

報酬の算定方法について

平成29年5月19日
総務省 総合通信基盤局
電気通信事業部 料金サービス課

他人資本費用

(接続料規則 § 11)

$$= \text{レートベース} \times \text{他人資本比率} \times \text{他人資本利子率}$$

レートベース	(対象設備等の正味固定資産価額 × (1 + 繰延資産比率 + 投資等比率 + 貯蔵品比率) + 運転資本) × 原価及び利潤の算定期間
他人資本比率	負債の額が負債資本合計の額に占める割合の実績値を基礎として算定
他人資本利子率	「①社債及び借入金(有利子負債)に対する利子率」と「②有利子負債以外の負債の利子相当率」を、それぞれの負債が負債の合計に占める比率により加重平均
①	有利子負債の額に対する営業外費用のうち有利子負債に係るものの額の比率の実績値を基礎として算定
②	当該負債の性質及び安全な資産に対する資金運用を行う場合に合理的に期待し得る利回りを勘案した値

自己資本費用

(接続料規則 § 12)

$$= \text{レートベース} \times \text{自己資本比率} \times \text{自己資本利益率}$$

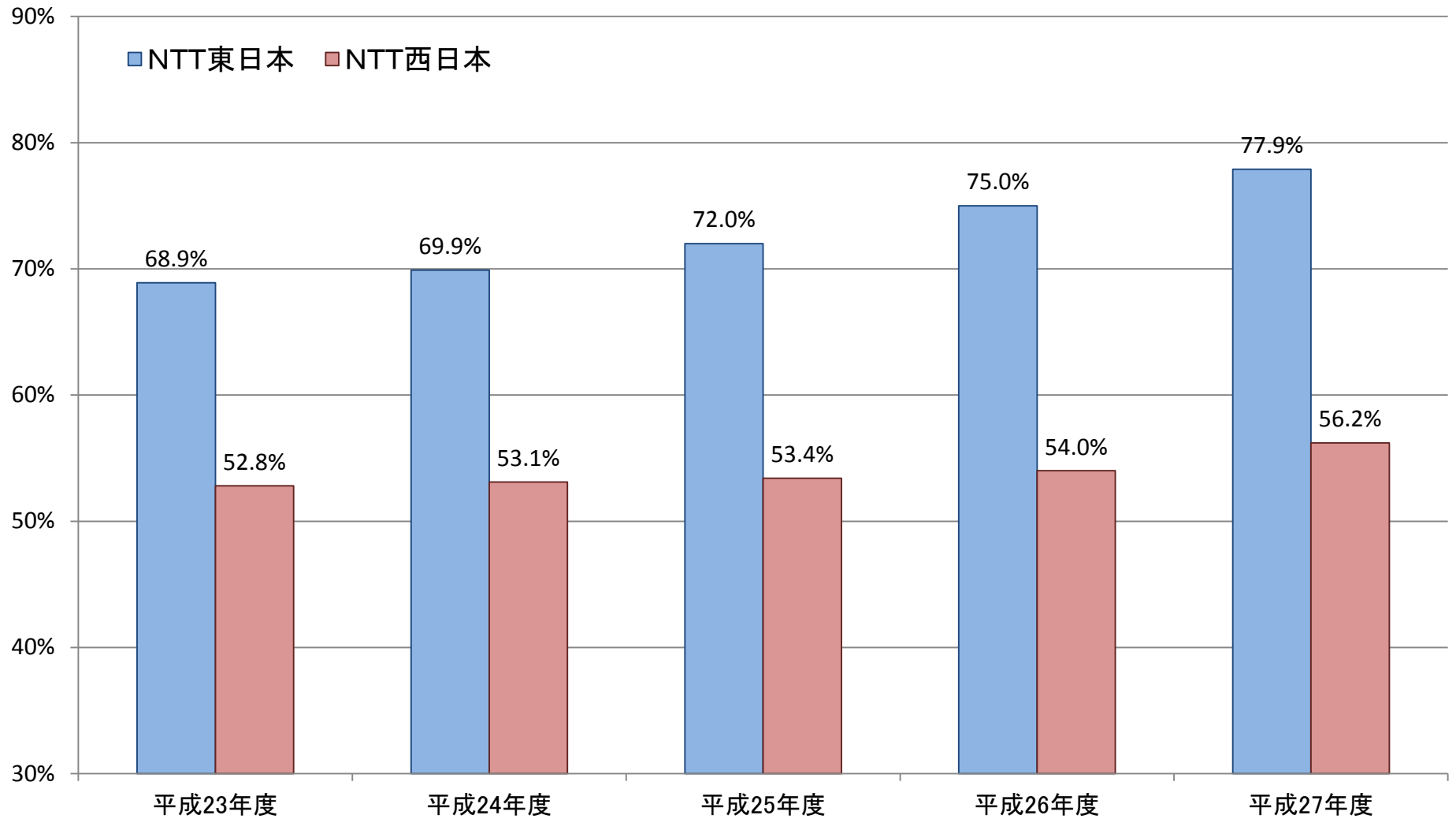
自己資本比率	1 - 他人資本比率
自己資本利益率	①又は②のいずれか低い方を上限とした合理的な値
①	次の式により計算される期待自己資本利益率の過去3年間の平均値 (CAPM方式) ↳ 期待自己資本利益率 = リスクの低い金融商品の平均金利 + β × (他産業における主要企業の平均自己資本利益率 - リスクの低い金融商品の平均金利)
②	他産業における主要企業の過去5年間の平均自己資本利益率

利益対応税

(接続料規則 § 13)

$$= (\text{自己資本費用} + (\text{レートベース} \times \text{他人資本比率} \times \text{有利子負債以外の負債比率} \times \text{利子相当率})) \times \text{利益対応税率}$$

NTT東日本・西日本の自己資本比率の推移



自己資本費用

=

レートベース

×

自己資本比率

×

自己資本利益率

自己資本利益率の算出方法*

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
主要企業の自己資本利益率 (i)	3.39	3.76	8.19	8.16	7.86
リスクフリーレート (ii) (10年もの国債利回り)	1.08	0.81	0.69	0.49	0.32
i - ii	2.31	2.95	7.50	7.67	7.54
自己資本利益率 (i - ii) × β 値(0.6) + ii	2.47	2.58	5.19	5.09	4.84
	2.47	2.58	5.19	5.09	4.84
	2.47	2.58	5.19	5.09	4.84

5年間の平均値
→ 6.27%

いずれか
低い方を採用

平成29年度適用値
5.04%

3年間の平均値
→ 5.04%

3年間の平均値

平成27年度適用値
3.41%

3年間の平均値

平成28年度適用値
4.29%

※ 接続料算定に用いる自己資本利益率は、「CAPM的手法により計算される期待自己資本利益率の過去3年間の平均値」又は「主要企業の過去5年間の平均自己資本利益率」のいずれか低い方を採用することとしている(第一種指定電気通信設備接続料規則第12条)。

平成28年度の接続料の算定では、「CAPM的手法により計算される期待自己資本利益率の過去3年間の平均値」が採用されている。